

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「観光から関係人口・企業移転」までを「標高 0mから大山頂上」で切れ目なく受け入れ、来訪者の幸せ実現をめざす大山・日野川圏域

2 地域再生計画の作成主体の名称

鳥取県並びに鳥取県米子市、倉吉市、境港市、琴浦町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町

3 地域再生計画の区域

鳥取県米子市、倉吉市、境港市、琴浦町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【課題①】関係人口の創出・拡大という「質」重視の観光・交流への戦略的進出（多角化）

<これまでの取組・成果>

○前身事業においては、鳥取県中部地震（H28年10月）、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）、韓国との外交関係の緊張化等に伴う観光入込客数の減が生じており、R1年度末における観光入込客数（全県）は対目標値△56%（△312,000/560,000人）となった。

○さらにR2年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う旅行・営業自粛等により、観光入込客及び外国人宿泊者数とも前年度を大きく下回る見込みとなっている。

<新たな課題>

○従来の観光だけの取組から枠を広げ、観光と移住定住との間の領域に新たに足を踏み込み、ワーケーション、テレワーク、二地域居住など関係人口創出、移住定住、大都市圏企業の機能分散等、少数でも深い結びつきが生じうる層をターゲットとした誘客・交流を推進する必要がある。

○大きな観点でいえば、都市から地方への人・物・金の還流を、観光・交流面から推進することを目指していく。「まち・ひと・しごと」の3分野との関係で言えば、前身事業では「しごと」（観光）を突破口とした地方創生を目指していたが、とりわけ大都市圏等からの「ひと」の呼び込みと結び付けた取組が求められる。

○そのためには、少数でも深い結びつきが生じうる層をターゲットとした誘い掛けや呼び込み、さらに地域との交わりの深化を厚く支援することが求められることから、大都市圏企業、移住定住推進団体、地域の受入団体とのネットワークの構築等に取り組む必要がある。

【課題②】 短期的なイベント開催方式から長期間／複数回の体験プログラム方式への転換

<これまでの取組・成果>

○前身事業では観光入込客数及び宿泊者数の増加を目指して、1日～数日の短期イベントを組み合わせた誘客取組を中心に行った。

○この方式により、大山開山1300年祭（H29～R1）では計111イベントを開催して約485千人を集客し、一定の成果を収めた。

<新たな課題>

○関係人口の拡大・創出を充実するという観点からは、地域に関わる入口・契機となる機会を数多く、様々な場所で、多様な切り口で提供するため、長期間／複数回の体験プログラムを提供することが求められる。

○また、従来の集客方式では天候の影響による中止等が生じやすく、また来訪客が密集しやすい状況を作り出すことにもなっていたため、短期的なイベント

開催方式から長期間／複数回の体験プログラム方式への転換により、自然災害等の影響と一度に集まる来訪者数の分散化が必要となっている。

【課題③】地域の収益向上に向けた具体的支援及び検証

<これまでの取組・成果>

○前身事業においては、観光入込客数及び宿泊者数の増加を目標として事業推進を図っていたが、個店の具体的な売上や収益向上については測定していなかった。

○地域の具体的な受益への配慮が不足しがちであり、観光事業者にとっても我が事として感じられないことから、事業の自立的な継続につながりにくくなっていた。

<新たな課題>

○個店（施設・店舗）の具体的な売上や収益向上に着目し、地域の観光インフラである民間事業者への具体的な成果還元に取り組むことで、事業の自立化・自走化につなげるとともに、個店サービスを含めた来訪客の総体的な満足度向上につなげる必要がある。

○そのためには、商業・経営分野との連携により、個店のサービス向上等の取組を具体的に支援するとともに、その成果を質的・量的に検証し、さらなる改善へとつなげていく必要がある。

【課題④】官民連携による広域体制整備

<これまでの取組・成果>

○前身事業の中心的な実施主体は、時限的な官民連携による広域観光組織である伯耆国「大山開山 1300 年祭」準備委員会（H28.4～10）及び伯耆国「大山開山 1300 年祭」実行委員会（H28.10～R2.3）であった。

○その上で、R2 年度は恒常的な自治体間の広域観光組織である大山山麓・日

野川流域観光推進協議会が実施主体となって事業実施を行っている。

<新たな課題>

○現在、個別事業の実施段階や意見交換等、日常的に民間団体との連携は行っているものの、協議会の構成団体は自治体（県及び市町村）のみであり、民間団体の構成団体としての参画が検討課題となっている。

○上記で示した事業領域の多角化や新たな取組を行うためには、民間団体を含む新たなネットワークの構築が必要であり、改めて民間団体の構成団体としての参画について検討する必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【背景・目的】

○鳥取県西部圏域（9市町村）は約24万人の人口を有し、半径約30km内に海・街・里・山がコンパクトに存在するエリアである。中国地方最高峰・大山（標高1,729m）及び一級河川・日野川を地域の代表的なシンボルとして、標高0mから1,700mにわたってバラエティ豊かな地域資源が存在し、歴史・文化を共有する生活圏域が形成されている。

○交通に関して、本圏域は山陰・山陽を結ぶ鉄道と道路交通網の結節点であり、近年は北東アジアのゲートウェイ（玄関口）として重要港湾「境港」及び国際空港である米子鬼太郎空港の整備が行われ、まさに山陰地方の陸・海・空の玄関口として国内外からの誘客において重要な機能を担っている。新型コロナウイルス感染症の流行による休止等の影響は生じているものの、同感染症が鎮静化した後には韓国（ソウル）・香港・上海との定期航空路や、韓国・ロシアとの定期貨客船や国際クルーズ客船寄港の復活等が期待される。

○平成29年度から令和元年度にかけて、この鳥取県西部圏域に加えて中部圏域の自治体も加わる圏域間連携により、伯耆国「大山開山1300年祭」が官民連携の下で広範に展開された。同祭を通して、鳥取県西部及び中部圏域（以下「大山・日野川圏域」という。）における自然・歴史・文化等の磨き上げと発

信が行われ、地域資源の魅力と重要性が地域住民及び来訪者から幅広く再認識されることとなった。

○前身事業での成果と課題を踏まえて、都市から地方への人・物・金の還流を観光・交流面から推進する観点から、「海拔 0mから大山頂上（標高 1,729 m）」というバラエティ豊かな地域特性を活かして、関係人口の創出・拡大という「質」重視の取組を行うこととし、一般観光客から関係人口までの幅広い来訪者の滞在促進について広域連携によりワンストップで対応することを目指す。

【前身事業における取組・成果】

○前身事業においては、大山圏域のブランド化を目指して、伯耆国「大山開山 1300 年祭」（H29～R1）を中心に、集中的に観光イベント等を実施した。また、1300 年祭終了後の R2 年度は、実施する事業を厳選し、持続可能な広域観光推進体制の整備に取り組んだ。

○伯耆国「大山開山 1300 年祭」（H29～R1）の展開を通じて、全国に大山圏域の魅力を発信して圏域の注目度・認知度が高まるとともに、数多くの民間の取組が誘発され、地域全体の盛り上げに繋がった。これまで全国的にあまり知られていなかった大山の魅力（例：たいまつ行列・大献灯、刀剣・たたらなどの伝統文化、星空・ホタルなどの自然）の磨き上げを行い、新たな光が当たることで国内外からの注目が高まった。

○これらの取組により、R1（2019）年度末における前身事業の KPI は、観光入込客数（全県）の増加人数は対目標値△56%（△312,000／560,000 人）であったが、外国人宿泊者数（全県）の増加人数は対目標値 174%（81,170／46,544 人）に上った。また、大山開山 1300 年祭における直接的なイベント集客数は、プレイヤーの H29（2019）年度は約 94 千人、メインイヤーの H30（2018）年度は約 253 千人、アフターイヤーの R1（2019）年度のイベント集客数は約 138 千人に達し、合計で約 485 千人に達した。その間、鳥取西部圏域の観光入込客数は一貫して増加し、H29 年から R1 年にかけて 5.3%増加している。そのため、前身事業による圏域のブランド化及び観光誘客には一定の成果

があったと認められる。

○ただし、前身事業においては自然災害等による観光入込客数の減が生じており、さらに R2（2020）年度においては新型コロナウイルス感染症の流行に伴い観光入込客及び外国人宿泊者数とも前年度を大きく下回る恐れがある。そのため、従来型の観光入込客数等の「量」を中心とした誘客・交流のパラダイムを転換することが課題となっている。

○広域体制の整備については、官民連携による期間限定の広域観光組織である伯耆国「大山開山 1300 年祭」実行委員会が事業実施の中枢を担ってきた。前身事業では当初検討していた日本版 DMO 設立には至らなかったものの、R2 年度からは県及び 11 市町村で構成する大山山麓・日野川流域観光推進協議会が事業主体となっており、大山開山 1300 年祭を経て大山・日野川圏域における広域体制が確立しつつある。

（主な経過）

◇H28 年 2 月 伯耆国「大山開山 1300 年祭」準備委員会設立

◇H28 年 10 月 伯耆国「大山開山 1300 年祭」実行委員会設立

◇H29 年 4 月～R1 年 11 月 伯耆国「大山開山 1300 年祭」

◇H30 年 8 月 伯耆国「大山開山 1300 年祭」記念式典（眞子内親王殿下ご臨席）、第 3 回「山の日」記念全国大会 in 鳥取

◇H31 年 4 月 大山山麓・日野川流域観光推進協議会設立

◇R2 年 6 月 伯耆国「大山開山 1300 年祭」実行委員会解散（R2 年度の後継事業は大山山麓・日野川流域観光推進協議会が継承）

【今後の将来像】

○都市から地方への人・物・金の還流を観光・交流面から推進する観点から、「海拔 0m から大山頂上（標高 1,729m）」というバラエティ豊かな地域特性を活かして、一般観光客から関係人口までの幅広い来訪者の滞在促進について、大山・日野川圏域（鳥取県及び西部・中部 11 市町村）の広域連携によりワンストップで対応する。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2021 年度増加分 1 年目	2022 年度増加分 2 年目
大山・日野川圏域への再来訪意向 (%)	45	10	10
本事業を通じた関係人口支援人数 (人)	0	100	200
モデル事業者における売上・収益 目標の達成比率 (%)	0	50	10

2023 年度増加分 3 年目	K P I 増加分 の累計
5	25
400	700
10	70

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

「観光から関係人口・企業移転」までを「標高0mから大山頂上」で切れ目なく受け入れ、来訪者の幸せ実現をめざす大山・日野川圏域

③ 事業の内容

新たな課題に対応するため、R3～5年度にかけて以下の事業を推進する。

1 「観光から関係人口へ」体験プログラム事業

○自然体験、農家民泊、史跡と市街地の周遊、サイクリング聖地化（ナショナルサイクルルート選定に向けたルート設定）、県境を越えた地域連携（出雲）等の分散型体験プログラムを実施する。

○プログラム内容は、1年目は参加者のニーズを探るため場所・内容・期間ともバリエーション広く実施する。その実績・反響を踏まえて、2・3年目は関係人口の拡大・創出に有効なプログラム内容へと重点化していく。

○また、関係人口の地域への交わりが深まるように、プログラムの実施・運営への参画等を推進する。関係人口や移住定住者を中心としたプログラム実施も検討する。

2 関係人口・地域収益イノベーション事業（事業横断取組）

（1）関係人口創出・拡大事業

○上記1の分散型体験プログラムも活用して、関係人口の創出・拡大につなげるための事業を行う。

○当初段階では体制整備のため、全体推進会議の設置・開催を行う。また、外部専門家による地域関係者の研修会は継続して開催する。

○個別支援として、関係人口の創出・拡大や関係の深化につながりそうな地域やプログラムに対して、外部専門家を派遣して実施支援を行う。

○大都市部からの参加者獲得のため、関係人口創出・拡大に向けたモニターツアーや大都市部でのイベント参加等を実施する。地域内に適切なパートナーが育ってきた場合には、委託中心での実施方式も検討する。

（2）地域収益向上事業

○上記1や2（1）の事業と組み合わせて地域収益向上につなげるための体制整備を行うため、全体推進会議の設置・開催や、地域関係者の研修会開催を行う。

○個店（店舗・施設）のサービス向上取組等の具体的支援及び検証に関しては、1年目は試行的に実施し、2年目は積極的に実施する。3年目は、個店支援から研修会の開催等による普及啓発に重点を移す。

（3）広域観光・交流共通基盤事業

○本計画の実施のために必要な地域情報や上記諸事業に関する情報発信、誘客ツアー・プログラムの商品化及び販路開拓、専門人材育成のための研修会等を実施する。特に情報発信については、一般的な広報媒体（新聞・雑誌・WEB等）や観光媒体に加えて、新たに関係人口の創出・拡大につながる媒体を活用する。

○2年目以降は、新型コロナウイルス感染症の流行の終息を見据えて、インバウンド受入環境整備や人材育成、海外向け情報発信等を実施する。

○また、R3年度に限り、需要が拡大している二次交通（タクシー）のサービス高度化のため、ドライバーのガイド能力向上研修会を開催するとともに、修了者によるタクシーガイド事業の試行実施を行う。

（4）広域体制整備検討事業

○事業領域の多角化や新たな取組を行うためには、民間団体を含む新たなネットワークの構築が必要である。R3年度は、官民連携のあり方検討を開始し、2年目に民間参画による改組を行う。

○3年目は、日本版DMO設立の実現可能性や課題についての調査を専門調査機関に委託実施する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

前身事業において、個別事業の収益化（入場料等徴収）、経済効果の発現（物販・宿泊との連携）等に取り組んできた。本計画では新たな事業に取り組むこととなるが、地方創生推進交付金の制度上、「先駆タイプ」（前身事業）からの後継事業は一度切りとされていることもあり、

前身事業でのノウハウを生かして3年後の自立化・自走化を前提に事業を展開していく。

【官民協働】

○行政が全体運営、進捗管理及び事業費負担を担いつつ、個別事業（イベント等）実施は民間団体等に補助・委託事業として委ね、それらを支援する形を基本とする。また、本圏域を対象エリアとするDMOとの連携も行う。ただし、国内外へのプロモーション、受入環境整備、人材育成等の基盤的事業は行政が実施する。

○官民協働のさらなる深化を目指して、R3年度からは協議会への民間参画に向けた検討を開始し、R4年度には民間参画による協議会の改組を行う。R5年度には、新体制による事業実施に移行する。

【地域間連携】

前身事業における鳥取西部圏域（9市町村）及び鳥取中部圏域の一部（R2は2市町村）による広域連携をさらに深化させる。また、新たな圏域間連携・県外連携として、岡山・真庭圏域（サイクリング等）及び島根・出雲圏域（刀剣・たたら等）との連携に向けて取り組む。

【政策間連携】

○従来の「量」重視の観光推進に加えて、関係人口の創出・拡大という「質」重視の取組を行うこととし、一般観光客から関係人口までの幅広い来訪者の滞在促進について広域連携によりワンストップで対応する。

○環境省・国立公園満喫プロジェクトによる国立公園整備や国土交通省事業等による交通インフラ整備（空港・港湾・駅）の成果を活用した観光誘客等に取り組む。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度6月頃、産官学労金言による外部有識者の参画を得た検証機関『鳥取創生チーム拡大会議』により、PDCAサイクルによる検証と事

業見直しを行いながら進める。

「C (C h e c k)」では、取組の進め方や必要な施策、取り組む主体などをまとめたアクションプログラムの進捗確認を行うとともに、ビッグデータを利用した「地域経済分析システム (R E S A S)」の有効活用など客観的なデータに基づき、重要業績評価指標 (K P I) の達成度を検証する。

【外部組織の参画者】

○教育・研究機関 (学)

鳥取大学、鳥取環境大学ほか

○金融機関 (金)

日本銀行鳥取事務所、日本政策金融公庫鳥取支店、山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫

○報道機関・市町村

新日本海新聞社、日本海テレビジョン放送、県内全市町村 (19市町村) ほか

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに鳥取県 HP で公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 157,500千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日から2024年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2024 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。